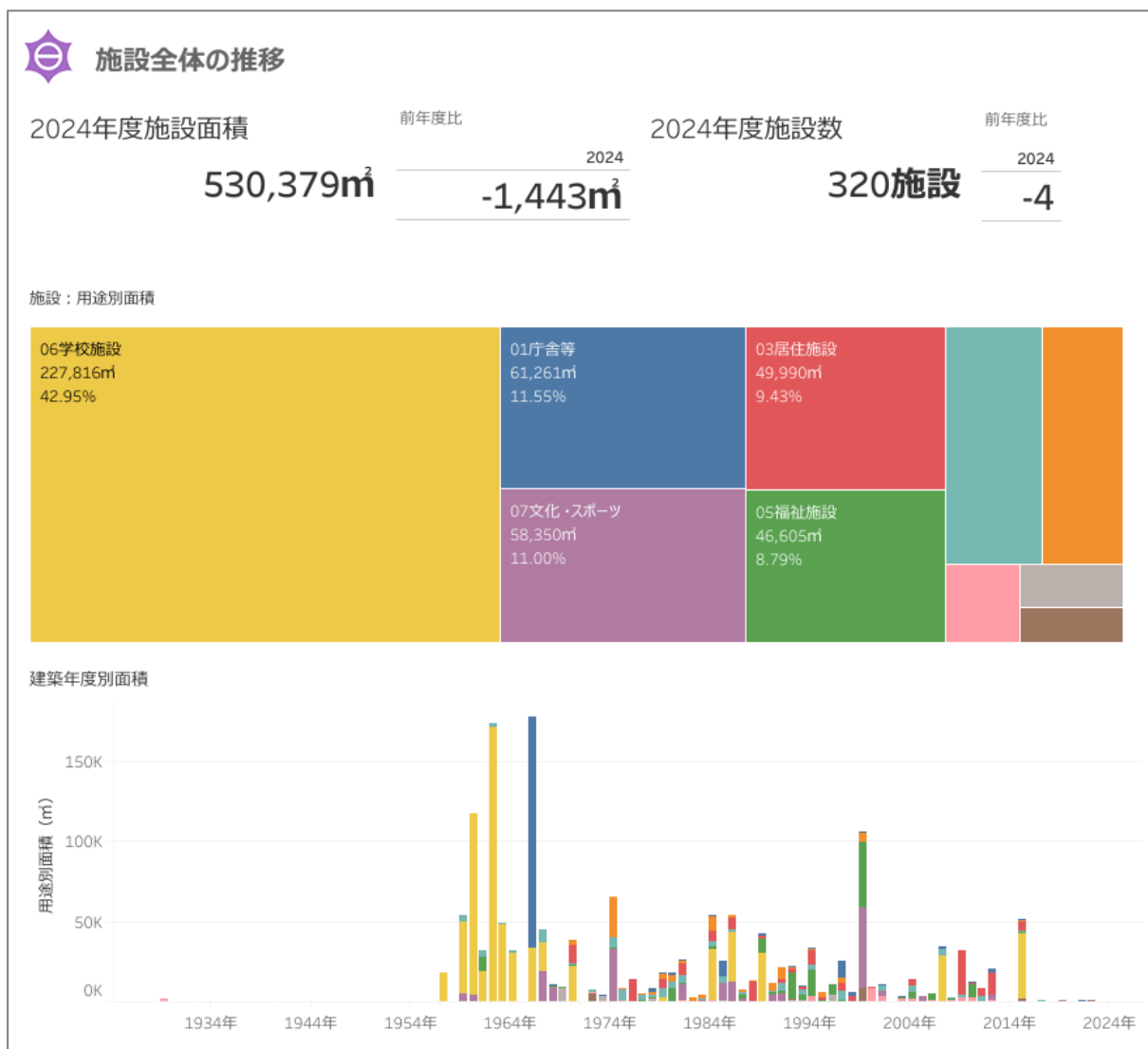


## 1 ダッシュボードの見方

施設総量全体の推移や施設に係るコストは、本ウェブサイト上で確認し、個別の施設・利用状況のデータについては、目黒データラボに推移し確認することができます。

### (1) 施設総量全体の推移を見る

このページでは、最新年度の用途別面積の合計や施設数、用途大分類ごとの延床面積の割合、建築年度別面積を確認することができます。

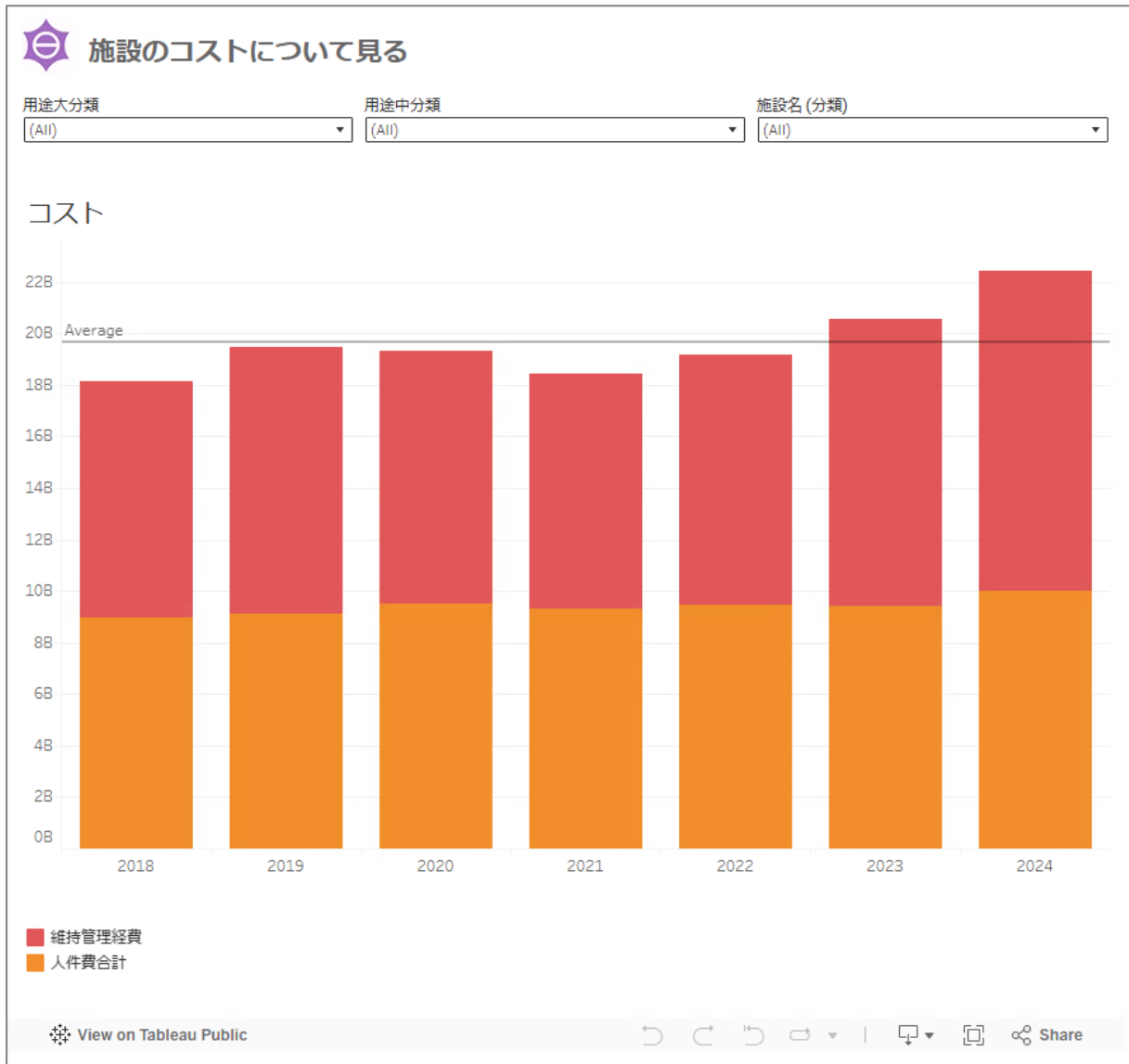


## (2) 施設のコスト・歳入を見る

このページでは、平成 30 年度（2018 年度）以降の 3 月末時点の区有施設等における歳出・歳入の状況を確認することができます。

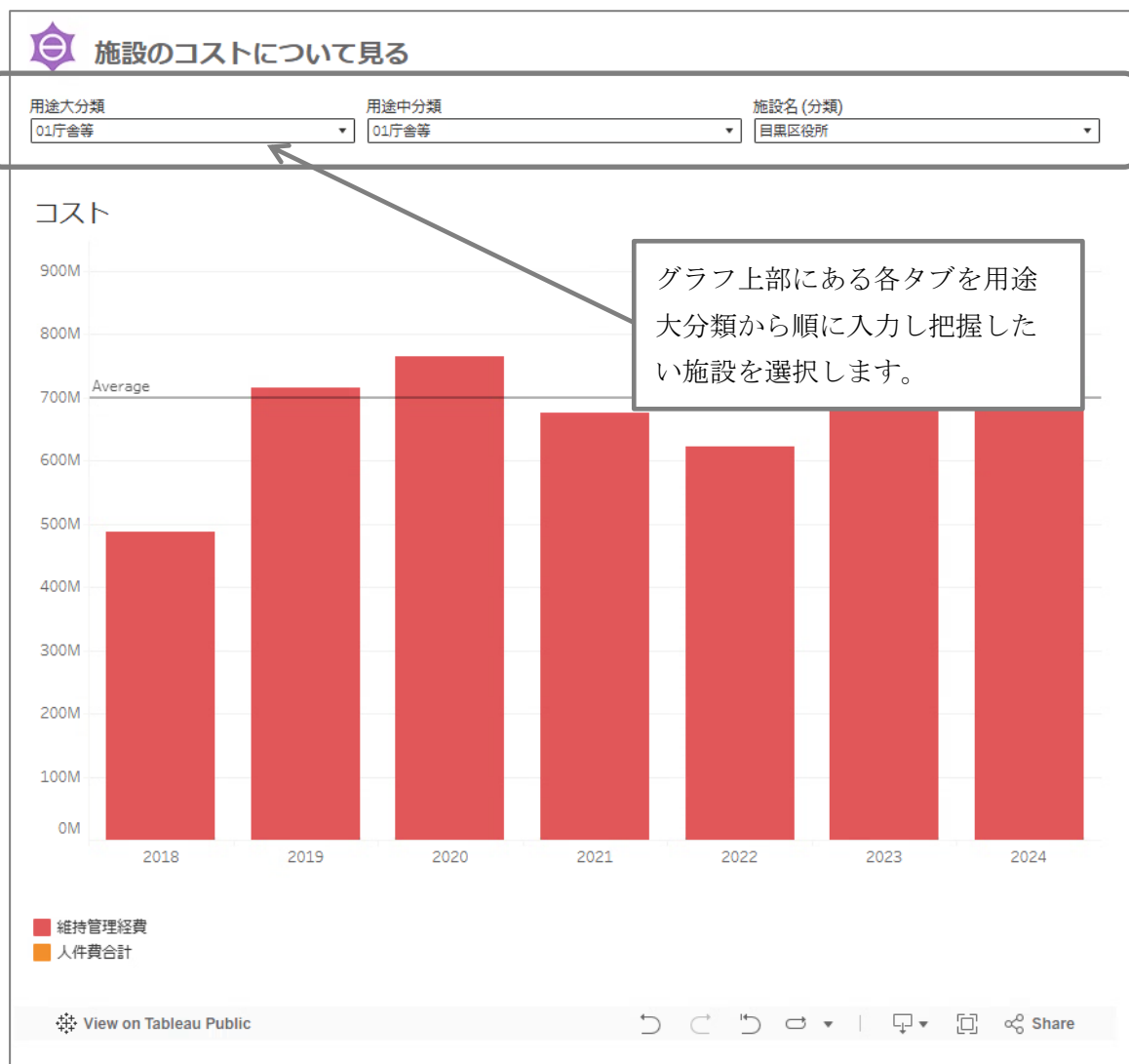
< 区有施設全体を把握する場合 >

デフォルトでは、区有施設全体のコスト・歳入を把握することができます。



<個別施設を把握する場合>

上部にある「タブ」にて別添施設一覧より、対象施設の用途大分類>用途中分類>施設名(分類)を選択してください(例:目黒区役所を確認したい場合)。



<留意事項>

棒グラフの金額の単位

表記	読み	単位
K	Kilo (キロ)	千円
M	Million (ミリオン)	百万円
B	Billion (ビリオン)	十億円

※マウスオーバーしてカーソルを合わせた際の単位は円単位です。

### (3) 施設状況を見る

直近の年度末時点における施設・建物の情報を把握することができます。

#### 施設について見る

用途大分類: 01庁舎等 | 用途中分類: 01庁舎等 | 施設名称: 北部地区サービス事務所

**施設MAP**

**施設情報**

用途大分類: 01庁舎等  
用途中分類: 01庁舎等  
施設名称: 北部地区サービス事務所  
所在地: 大橋一丁目5番1号  
開館時間: 8:30~17:00  
建築年度: H24  
用途別面積: 989.3㎡

**建物情報(北部地区サービス事務所)**

構成施設	バリアフリー適合状況
北部地区サービス事務所、エレベーター、バリアフリートイレ、大橋図書館	

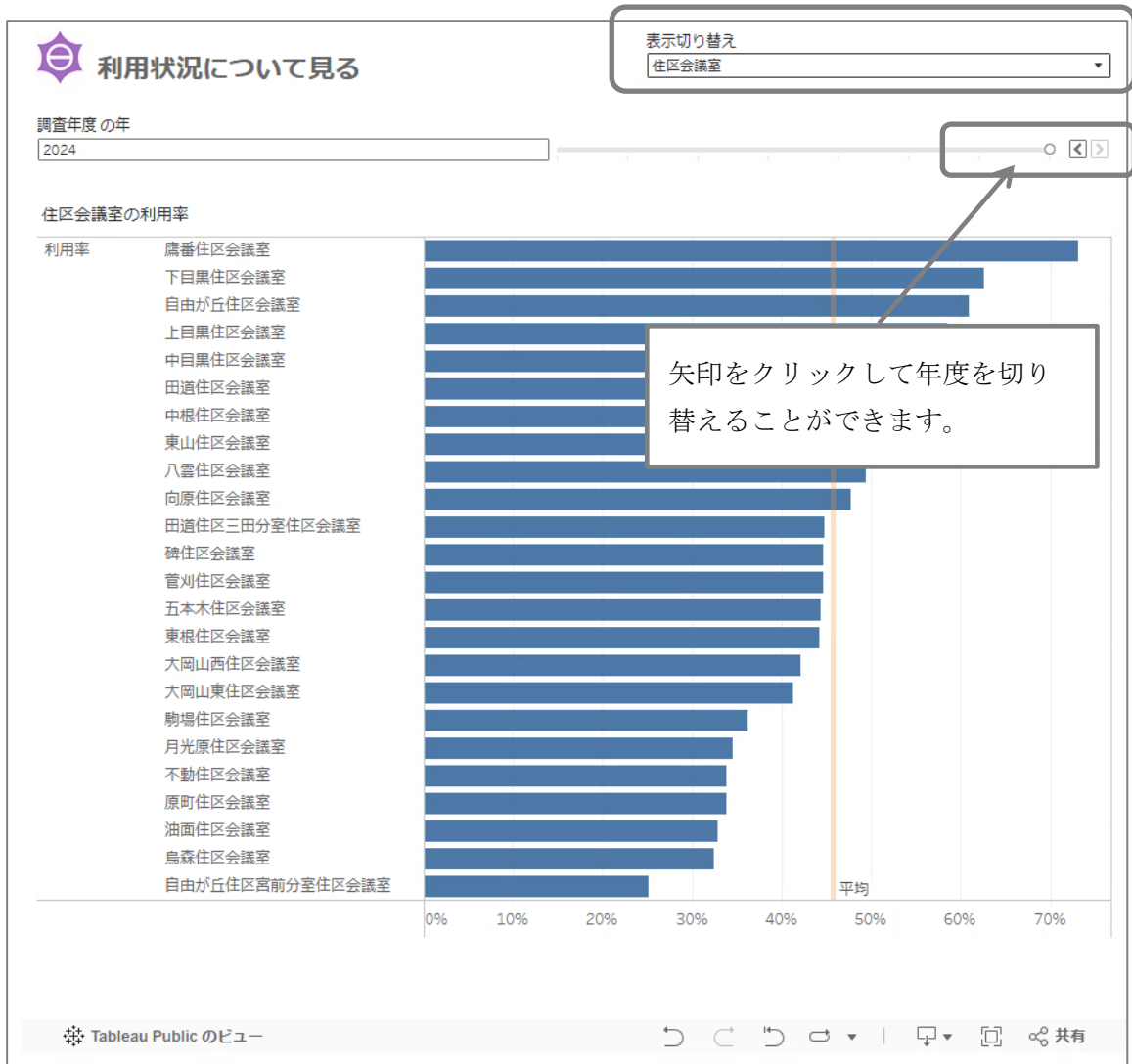
© 2026 Mapbox © OpenStreetMap

Tableau Public のビュー

グラフ上部にある各タブを用途大分類から順に入力し把握したい施設を選択します。

#### (4) 利用状況を見る

住区会議室・老人いこいの家・児童館・社会教育館の利用状況を把握することができます。



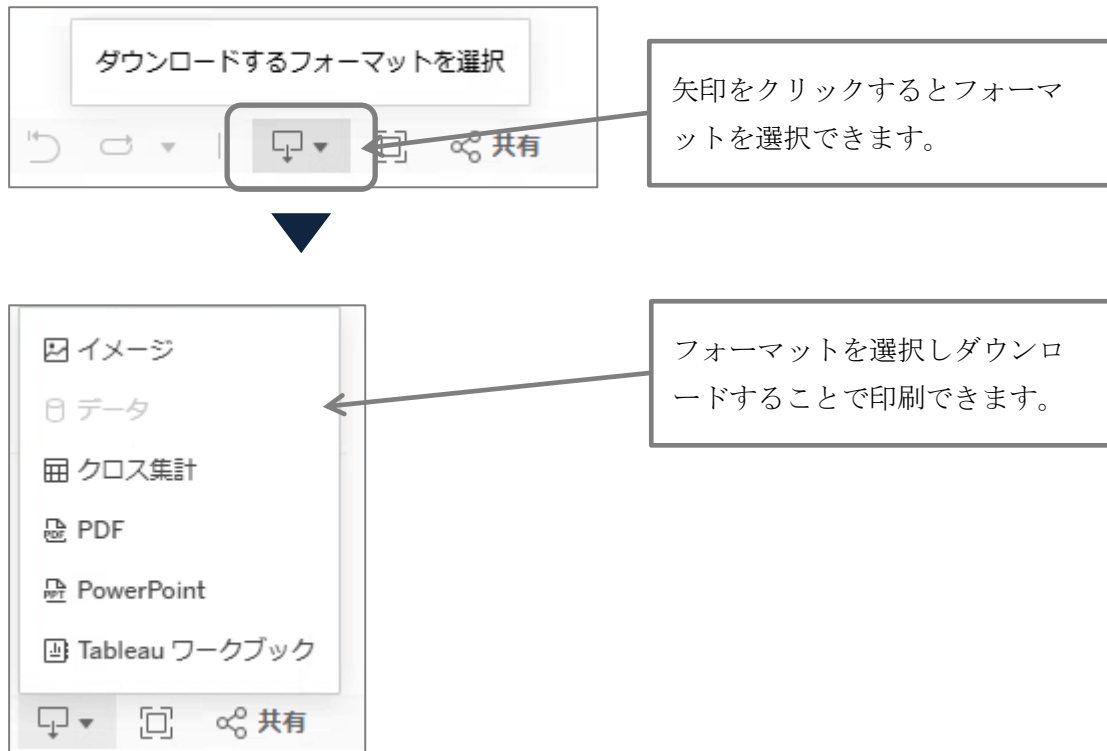
#### (5) 施設一覧

各施設の用途別大分類・用途別中分類・施設名称などは Excel データの施設一覧をご確認ください。

## (6) その他

ダッシュボードのデータを各フォーマットでダウンロードし、印刷することができます。

ダッシュボード最下部にあるボタンを選択します。



## 2 データの内容

### (1) 施設データ

項目	記載内容
施設コード	施設の機能別の分類コード
施設名称	施設の機能別の名称
所在地	施設の所在地
階	施設が所在するフロア（複合施設のみ記載。単独施設は空欄。）
担当所管	施設の所管課名
開設年度	施設の開設年度
移転・改築年度	施設の移転または改築を実施した年度
用途別面積	施設の延床面積
運営形態	施設の運営形態（直営、委託、指定管理の別。現在使用していない施設、民間事業者等への貸付施設は空欄。）
開館時間	施設の開館時間（不特定多数の区民利用がある施設のみ記載。）
休館日	施設の休館日（不特定多数の区民利用がある施設のみ記載。）
施設構成（機能）	施設にある部屋等（不特定多数の区民が利用可能な部屋等のみ記載。）
設置根拠条例	施設設置の根拠となる条例（施設の設置根拠が条例以外（法令、補助計画等）の場合は記載していません。）
備考	（各項目に補足説明が必要な場合、記載。）

### (2) 建物・土地データ

項目	記載内容	
建物	名称	建物の名称（複合施設の場合、財産台帳の施設管理名称。）
	建物番号	各施設（複合施設の場合は管理主体施設）の用途分類のコード順の通し番号
	構成施設	同一建物内の施設を全て記載（単独施設の場合、当該施設のみ記載。）
	所有者	建物の所有者
	施設形態	施設の形態（単独または複合。民間からの借り上げ施設の場合は、空欄。）
	構造	建物の構造（鉄筋コンクリート造、鉄筋鉄骨コンクリート造、鉄骨造など。）
	耐震診断	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 新耐震法改正以降の建築は「新耐震以降」と、または、実際の値を「H〇〇年度 IS 値=*. **&lt;0.6」、診断の結果 OK の場合は「H〇〇年度 耐震性あり」と記載。</li> <li>● 耐震診断の実施年が不明の場合は、空欄。</li> <li>● 未実施の場合は「未」と記載。</li> <li>● 借り上げ施設の場合は、新耐震法改正以降の建築は「新耐震以降」と、それ以前の建物は空欄。</li> </ul>
	耐震補強	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 耐震補強工事をした年度を「H〇〇年度」と、または新耐震法改正以降の建築、診断の結果 OK の場合は「不要」と、または新耐震法改正以前の建築で耐震補強工事が未実施の場合は「未」と、それぞれ記載。</li> <li>● 借り上げ施設の場合は、新耐震法改正以降の建築の場合は「不要」と記載し、それ</li> </ul>

		以外は空欄。
	建築年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 建物が建築された年度。借り上げ施設の場合、借り上げを開始した年度ではなく、その建物自体が建築された年度。また、東京都等から移管、購入した施設の場合、その建物自体の建築年度。</li> <li>● 複数の棟から構成される場合、最も古い棟の建築年度を記載。</li> </ul>
	延床面積	建物全体の延床面積（複合施設の場合は、構成施設全体の面積。）
	規模	建物の規模（地上、地下の階数）
	バリアフリー適合状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>● エレベーター、バリアフリースイレ、スロープ、段差解消、自動ドア、手摺、点字ブロック、椅子式階段昇降機より、適合する項目を記載。適合する項目がない場合、あるいは、借り上げ施設の場合は空欄。</li> </ul>
	備考	●（各項目に補足説明が必要な場合、記載。）

土地	面積	土地の敷地面積（民間からの借り上げ施設の場合は空欄。）
	所有者	土地の所有者
	用途地域	土地の用途地域（区外の場合は空欄。）
	建ぺい率	土地の建ぺい率（区外の場合は空欄。）
	容積率	土地の容積率（区外の場合は空欄。）
	備考	（各項目に補足説明が必要な場合、記載。）

項目	記載内容
有形固定資産減価償却率	建物単位の有形固定資産減価償却率 ＊有形固定資産減価償却率とは、有形固定資産のうち、建物などの償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合

(3) コスト（各経費は円単位で記載しています。）

	項目	記載内容
建物の維持管理経費	電気料	歳出経費「電気料」の決算額
	ガス料	歳出経費「ガス料」の決算額
	水道料	歳出経費「水道料」の決算額
	修繕費	歳出経費「一般需用費」細々節「修繕費」のうち、建物の維持管理にかかる経費の決算額
	通信運搬料	歳出経費「通信運搬料」のうち、建物の維持管理にかかる経費の決算額
	電波受信料	歳出経費「電波受信料」の決算額
	手数料等	歳出経費「手数料等」のうち、建物の維持管理にかかる経費の決算額
	清掃	歳出経費「清掃委託」の決算額
	警備	歳出経費「警備委託」の決算額
	設備保守	歳出経費「設備保守委託」の決算額
	施設運営	歳出経費「施設運営委託」の決算額

工事委託料	歳出経費「工事委託料」の決算額
土木工事費	歳出経費「土木工事費」の決算額
建築工事費	歳出経費「建築工事費」の決算額
土木維持補修工事費	歳出経費「土木維持補修工事費」の決算額
建築維持補修工事費	歳出経費「建築維持補修工事費」の決算額
原材料費	歳出経費「原材料費」の決算額
その他委託料	歳出経費「その他委託料」のうち、建物の維持管理にかかる経費の決算額
使用料及び賃借料	歳出経費「使用料及び賃借料」のうち、建物の維持管理にかかる経費の決算額
備品購入費（50万未満）	歳出経費「備品購入費（50万未満）」のうち、建物の維持管理にかかる経費の決算額
備品購入費（50万以上）	歳出経費「備品購入費（50万以上）」のうち、建物の維持管理にかかる経費の決算額
負担金	歳出経費「負担金」のうち、建物の維持管理にかかる経費の決算額
補足・備考	（各項目に補足説明が必要な場合、記載。）

※事業費に関しては、サービスの提供・運営方法が多様化し、施設ごとの事業費の範囲や内容の整理が困難であり、経費の正確性を踏まえて令和6年度決算から除外している。

人件費	職員数（施設に従事している職員数の合計）	施設に従事している常勤、再任用（フルタイム、短時間）、会計年度任用職員の人員数の合計
	人件費合計（施設に従事している職員の人件費合計）	施設に従事している常勤、再任用（フルタイム、短時間）、会計年度任用職員の人件費の合計
	備考	（各項目に補足説明が必要な場合、記載。）

※人件費に関しては、当該施設で行う事業に係る経費が含まれる。

収入	利用料収入等	公の施設使用料、施設目的外使用許可に係る使用料、手数料等の収入
	国補助金等	当該施設で行う事業や施設建設に対する全ての国庫補助歳入
	都補助金等	当該施設で行う事業や施設建設に対する全ての都庫補助歳入
	その他収入	コピー使用料などの雑入等
	備考	（各項目に補足説明が必要な場合、記載。）

※収入に関しては、当該施設で行う事業に係る経費が含まれる。

#### （４）利用状況データ

項目	記載内容
施設名称	施設の機能別の名称
記載項目	施設の利用状況データの内容 ● 利用率

	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 利用者数</li> <li>● 定期利用登録率</li> <li>● 入居戸数</li> <li>● 一般利用者数</li> <li>● 来館者数</li> <li>● 学級人数                    など</li> </ul>
数値	施設の利用状況データの値
単位	施設の利用状況データの単位

## <経費について補足事項>

### 補足① 経費の按分が必要なケースについて

補足① 一つの所管が複数施設を管轄し、その複数施設の経費を一括して予算計上・執行していて、施設ごとの決算額がない場合

(例) 保育課がすべての保育園の経費(例:警備委託料)を一括して予算計上・執行している。

⇒ 複数施設の延床面積比率に応じて、経費を按分しています。例の場合、全保育園の延床面積に対する各保育園の延床面積比率を算出し、警備委託料を比率に応じて按分しています。1円未満の端数が発生した場合は、延床面積比率の一番大きい施設に算入しています。

### 補足② 複合施設の共用部分について

補足② 複合施設に係る経費について、建物全体や共用部の経費の全部または一部を管理主体施設(親施設)が一括で計上・執行している場合

(例) 中目黒スクエア(男女平等・共同参画センター、住区会議室、児童館、学童保育クラブ、青少年プラザにより構成される複合施設)の共用部分に関する経費(例:電気料)を、管理主体施設である男女平等・共同参画センターが一括で計上・執行している。

⇒ 管理主体施設(親施設)の「経費」欄に記載し、「備考」欄に「建物全体や共有部等の維持管理経費の全部または一部は、構成施設全体を含めて計上。」と記載しています。